



平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日
上場取引所 JQ-NEO

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社
コード番号 4572 URL <http://www.carnabio.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉野公一郎
(氏名) 相川 法男

TEL 078-302-7039

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	501	—	△229	—	△226	—	△189	—
20年12月期第3四半期	380	—	△197	—	△246	—	△252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△3,554.76	—
20年12月期第3四半期	△4,990.71	—

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、平成20年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 平成20年12月期第3四半期及び平成21年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	1,802	1,614	89.6	30,312.36
20年12月期	2,070	1,789	86.4	33,587.30

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,614百万円 20年12月期 1,789百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710	42.1	△359	—	△372	—	△338	—	△6,344.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※上記の連結業績予想における1株当たり当期純利益の算定において、「重要な後発事象」(16ページ)に記載しております新株式発行等に伴う普通株式数の増加は考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	53,270株	20年12月期	53,270株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	53,270株	20年12月期第3四半期	50,578株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

・通期の連結業績予想は、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成21年8月13日公表の予想数値を平成21年11月12日に修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項につきましては、「4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成21年11月12日に公表の「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融不安が徐々に解消されつつある中、各国の景気刺激策等により、景気底入れの動きが見受けられるようになったものの、実体経済は本格的な改善には至っておらず、依然として厳しい状況で推移しました。わが国経済においても、景気の底打ちの兆しがみられるものの、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化等が続き、本格的な景気回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。当社グループが属する医薬品業界におきましては、大手製薬企業によるM&A等の業界再編が続いている一方で、大手製薬企業の大型主力製品が相次いで特許切れとなる、いわゆる「2010年問題」を前に、新薬の開発ニーズはますます強まっており、医薬品業界では、成長維持や新たな利益機会の創出に向け、研究開発費の有効活用や研究開発のスピードアップを図るべく、研究開発プロセスのアウトソーシング化を進めております。

このような状況におきまして、当社グループは、創薬事業において、キナーゼ阻害薬の新薬候補化合物の早期導出に向けた創薬研究に継続的に取り組む一方で、創薬支援事業において、顧客ニーズに基づいた新製品・新サービスの開発と製品・サービス提供後の迅速な顧客サポートに重点を置いた事業運営を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は501百万円（前年同四半期比31.9%増）、営業損失229百万円（前年同四半期は197百万円の損失）、経常損失226百万円（前年同四半期は246百万円の損失）、四半期純損失は189百万円（前年同四半期は252百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

(1) 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供により、創薬支援事業の売上高は420百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。売上高の内訳は、キナーゼタンパク質の販売235百万円（前年同四半期比16.7%増）、アッセイ開発60百万円（前年同四半期比34.2%増）、プロファイリング・スクリーニングサービス121百万円（前年同四半期比16.0%増）であります。

(2) 創薬事業

当第3四半期連結累計期間の創薬事業の売上高は80百万円（前年同四半期比289.2%増）、営業損失は271百万円（前年同四半期は256百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期末における総資産は1,802百万円（前連結会計年度末比268百万円減）、負債は187百万円（前連結会計年度末比94百万円減）、純資産は1,614百万円（前連結会計年度末比174百万円減）となり、自己資本比率は89.6%（前連結会計年度末86.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により377百万円減少し、投資活動により70百万円増加し、財務活動により81百万円増加した結果、当第3四半期連結会計期間末においては1,208百万円（前連結会計年度末比223百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は377百万円（前年同四半期は168百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失188百万円の計上、売上債権の増加49百万円、未払金の減少107百万円、前受金の減少59百万円及び減価償却費76百万円の計上等の差し引きによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は70百万円（前年同四半期は125百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出115百万円、定期預金の払戻による収入200百万円、有価証券の取得による支出200百万円及び有価証券の売却による収入200百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は81百万円（前年同四半期は813百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間において特別利益を計上したことを勘案し、第4四半期以降の事業計画の見直しを行った結果、平成21年8月13日に公表しております平成21年12月期の通期の連結業績予想を平成21年11月12日に修正しております。詳細につきましては、平成21年11月12日に公表しております「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関しては、該当事項はありません。記載すべき重要な簡便な会計処理の適用についても、該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書により、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間より適用し、通常の売買取引による会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとリース資産を計上する方法によっております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。この事象は、「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下、「重要事象等」）」に該当します。当社グループは、キナーゼ阻害薬を創製するための基盤となる技術「創薬基盤技術」を強化すべく、積極的な研究開発投資を行っていることから重要事象等が発生しておりますが、当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,208百万円と、当社グループの事業規模において円滑に

事業活動を継続していく上で十分かつ支障がない手元流動性を保有しております。前事業年度の有価証券報告書における「対処すべき課題」に記載の通り、当社グループは、創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、更に研究の効率化や諸経費の抑制等の経費節減に努めることで、早期の全社業績の黒字化を達成し、重要事象等を解消できるものと考えております。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,785	831,545
売掛金	84,858	36,426
有価証券	299,934	700,586
商品及び製品	67,867	48,921
仕掛品	15,736	7,613
原材料及び貯蔵品	11,930	12,409
その他	78,387	68,303
貸倒引当金	△10	△499
流動資産合計	1,481,489	1,705,308
固定資産		
有形固定資産	139,482	203,715
無形固定資産	27,862	24,000
投資その他の資産	153,196	137,777
固定資産合計	320,541	365,493
資産合計	1,802,031	2,070,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	48	2,105
1年内返済予定の長期借入金	7,992	—
未払金	29,239	135,689
未払法人税等	2,084	4,533
その他	67,490	126,889
流動負債合計	106,855	269,216
固定負債		
長期借入金	72,008	—
リース資産減損勘定	—	12,389
繰延税金負債	8,428	—
固定負債合計	80,436	12,389
負債合計	187,291	281,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,964,570	1,964,570
新株式申込証拠金	1,750	—
資本剰余金	513,787	513,787
利益剰余金	△872,231	△682,869
株主資本合計	1,607,876	1,795,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,315	△1,110
為替換算調整勘定	△5,452	△5,183
評価・換算差額等合計	6,863	△6,293
純資産合計	1,614,739	1,789,195
負債純資産合計	1,802,031	2,070,801

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	501,433
売上原価	150,172
売上総利益	351,261
販売費及び一般管理費	581,003
営業損失(△)	△229,742
営業外収益	
受取利息	3,357
有価証券売却益	1,074
その他	1,033
営業外収益合計	5,465
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	1,931
営業外費用合計	1,955
経常損失(△)	△226,232
特別利益	
受取補償金	43,744
特別利益合計	43,744
特別損失	
減損損失	6,097
固定資産除却損	22
特別損失合計	6,120
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,609
法人税、住民税及び事業税	753
法人税等合計	753
四半期純損失(△)	△189,362

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	182,627
売上原価	55,896
売上総利益	126,731
販売費及び一般管理費	193,853
営業損失(△)	△67,122
営業外収益	
受取利息	535
有価証券売却益	1,074
その他	21
営業外収益合計	1,630
営業外費用	
支払利息	9
為替差損	2,251
営業外費用合計	2,261
経常損失(△)	△67,753
特別利益	
受取補償金	43,744
特別利益合計	43,744
特別損失	
減損損失	2,667
特別損失合計	2,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,676
法人税、住民税及び事業税	251
法人税等合計	251
四半期純損失(△)	△26,927

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,609
減価償却費	76,684
減損損失	6,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△489
受取利息	△3,357
支払利息	23
固定資産除却損	22
売上債権の増減額(△は増加)	△49,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,772
前受金の増減額(△は減少)	△59,728
未払金の増減額(△は減少)	△107,103
その他	△25,739
小計	△379,743
利息の受取額	3,076
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△1,664
法人税等の還付額	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有価証券の売却による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△11,894
無形固定資産の取得による支出	△7,678
差入保証金の回収による収入	6,049
定期預金の預入による支出	△115,494
定期預金の払戻による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	80,000
ストックオプションの行使による収入	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△223,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,245

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業的前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	420,683	80,750	501,433	—	501,433
計	420,683	80,750	501,433	—	501,433
営業利益又は営業損失(△)	42,058	△271,800	△229,742	—	△229,742

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品名又は事業の内容

(1) 創薬支援事業…キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
プロファイリング・スクリーニングサービス

(2) 創薬事業……キナーゼ阻害薬研究

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,111	127,322	501,433	—	501,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,872	—	85,872	(85,872)	—
計	459,983	127,322	587,306	(85,872)	501,433
営業利益又は営業損失(△)	△235,551	3,091	△232,459	2,717	△229,742

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	127,322	55,695	4,394	187,412
II 連結売上高（千円）				501,433
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.4	11.1	0.9	37.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 欧米…デンマーク、ベルギー、英国、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	380,101
II 売上原価	93,120
売上総利益	286,980
III 販売費及び一般管理費	484,733
営業損失(△)	△ 197,752
IV 営業外収益	4,461
V 営業外費用	53,160
経常損失(△)	△ 246,451
VI 特別損失	5,219
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 251,671
法人税、住民税及び事業税	753
四半期純損失(△)	△ 252,424

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△251,671
減価償却費	29,477
減損損失	176
固定資産除却損	346
受取利息	△2,769
有価証券利息	△760
支払利息	128
株式交付費	8,398
株式公開費用	36,588
リース資産減損勘定の取崩	△8,577
売上債権の増減額 (△は増加)	414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,608
預り金の増減額 (△は減少)	△592
仮払金の増減額 (△は増加)	△530
前払金の増減額 (△は増加)	1,497
前受金の増減額 (△は減少)	72,012
立替金の増減額 (△は増加)	1,892
未払金の増減額 (△は減少)	△14,589
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,546
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,308
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,072
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,710
差入保証金の払込による支出	△11,411
その他	1,504
小計	△170,917
利息及び配当金の受取額	3,510
利息の支払額	△142
法人税等の支払額	△1,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,807

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,468
無形固定資産の取得による支出	△6,115
定期預金預入による支出	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,000
株式の発行による収入	874,691
株式公開費用の支出	△36,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△647
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,064
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,201,029
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,093

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	連結(千円)
売上高			
外部顧客に対する売上高	359,355	20,745	380,101
計	359,355	20,745	380,101
営業費用	301,097	276,756	577,853
営業利益又は営業損失(△)	58,258	△256,010	△197,752

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	341,837	38,264	380,101	—	380,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,986	—	30,986	(30,986)	—
計	372,823	38,264	411,087	(30,986)	380,101
営業費用	555,552	48,509	604,061	(26,208)	577,853
営業損失(△)	△182,728	△10,244	△192,973	(4,778)	△197,752

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を以下のとおり決議いたしました。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類および数

当社普通株式 5,000株

(2) 払込金額の決定方法

日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成21年11月25日から平成21年11月30日までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。

(3) 増加する資本金および資本準備金の額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

(4) 募集方法

一般募集とし、東洋証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日における株式会社ジャスダック証券取引所の当社普通株式の終値（当日に終値の無い場合は、その日に先立つ直近の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。

(5) 引受手数料

引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払い込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。

(6) 申込期間

発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。

(7) 払込期日

発行価格等決定日の5営業日後とする。

(8) 申込株数単位

1株

(9) 資金用途

下記2. 記載の「オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行」の手取概算額と合わせ、その金額を創薬事業における前臨床試験費用等の研究開発資金に充当する予定である。

2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類および数

当社普通株式 750株

(2) 払込金額の決定方法

発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。

(3) 増加する資本金および資本準備金の額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(4) 割当先および株式数

東洋証券株式会社 750株

(5) 申込期間（申込期日）

平成21年12月24日

(6) 払込期日

平成21年12月25日

(7) 申込株数単位

1株

(8) 上記(5)記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打切るものとする。

(9) その他

一般募集およびオーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当による新
株式発行も中止する。